

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長大脳宗徳
 (JASDAQ・コード6628)
 問合せ先
 役 職 ・ 氏 名 取 締 役 林 亨
 電 話 06-6747-9170

2020年3月期通期連結業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ

当社は、2020年2月14日に公表いたしました2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）の通期業績予想値と決算値の差異につきましてお知らせいたします。

記

1. 業績予想値と決算値の差異について

(1) 2020年3月期 通期業績予想値と決算値の差異（2019年4月1日～2020年3月31日）

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 純利益	1株当たり当期純利益
前回予想 (A)	25,000	△4,900	△5,100	△5,600	円 銭 △186.15
決算値 (B)	21,808	△5,346	△5,668	△9,880	△293.20
増減額 (B-A)	△3,192	△446	△568	△4,280	△107.05
増 減 率 (%)	△12.7%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	43,836	△1,052	△1,676	34	1.62

(注) 当社は2020年7月22日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 差異の理由

売上高は、前回予想から3,192百万円減少となりました。セグメント別の内訳は以下の通りです。

AV事業では、事業譲渡により解消を予定していた営業債務の支払遅延が継続したことにより、一部取引先から取引条件の見直しを要請され、生産を縮小・停止せざるを得ない状況が続いたうえ、年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響によりマレーシア生産工場の生産稼働が停止した影響により販売機会損失が想定以上に発生いたしました。

デジタルライフ事業においてもAV事業と同様に、事業譲渡により解消を予定していた営業債務の支払遅延の継続、一部取引先から取引条件の見直しの要請、生産を縮小・停止せざるを得ない状況が継続したことと、年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、生産委託先の稼働が停止した影響により販売機会損失が想定以上に発生いたしました。

OEM事業では、加振器「Vibtone (ビブトーン)」を中心に、新規分野及び販路への参入を計画しておりましたが、受注先の商品企画変更に伴う失注や発売延期等により、その受注が当初計画を下振れるペースにとどまったうえ、年度末の新型コロナウイルス感染症の影響により中国工場の稼働が停止した影響から、想定以上の売上高の減少となりました。

営業損益は、想定以上の売上高の減少の結果、固定費などの経費を回収するほどの売上総利益の

確保には至らず、営業損益は前回予想より 447 百万円悪化いたしました。

経常損益は、上記営業損益の修正のほか、支払手数料の増加や為替差損の増加、持分法による投資損失等の営業外費用が前回予想時点から約 122 百万円増加し、経常損益は前回予想より 569 百万円悪化いたしました。

親会社株主に帰属する純損益は上記経常損益の悪化に加え、2018 年 3 月期より営業損失が継続していることにより、固定資産の減損損失を当第 4 四半期連結会計期間に 571 百万円計上することに加え、投資有価証券評価損 284 百万円、貸倒引当金 2,934 百万円を特別損失に計上することから、9,880 百万円の親会社株主に帰属する純損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失が想定以上に悪化したことに加え、2019 年 12 月 27 日付「第三者割当による新株式、第 6 回新株予約権付社債（転換価格修正条項付）及び第 8 回新株予約権（行使価格修正条項付）並びに第 9 回新株予約権の発行並びに無担保ローンの契約締結に関するお知らせ」のとおりエクイティファイナンスによる資金調達を図る予定でしたが、当社の業績の改善ができていない状況と、新型コロナウイルス感染症の影響による株式市場における株価の低迷に伴って、当社株価が低下したことにより、新株予約権や新株発行により調達する金額が計画を大きく下回った結果、3,355 百万円の債務超過の状況となっております。

当社は 2020 年 7 月 31 日付「包括的株式発行プログラム（“STEP”）設定契約締結及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」に記載の通り、早期の営業債務の支払遅延と債務超過を解消すべく、新株発行による資金調達を行うとともに、当社保有の土地・株式等の資産の売却による資金化を促進いたします。さらに、2020 年 7 月 31 日付「グループ再編（子会社との吸収合併及び会社分割（新設分割）による子会社設立）及び定款の一部変更（商号変更他）に関するお知らせ」に記載の通り、これまでのホームAV事業の売却を目指していた方針を変更し、本吸収合併及び本新設分割により、各事業における迅速な事業戦略の推進を実現するとともに、OEM事業及びその他事業における外部との資本提携含めた協業によるグループ全体の立て直しを図ります。

これらの計画に従い財務体質の健全化を進めるとともに、各事業の発展のために必要な提携・協業について、様々な施策を組み合わせた具体的な検討を進め、経営改善を実行してまいります。

以上、